令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　59

事務事業名称		情報公開制度運営事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　総務部		課：　コンプライアンス推進課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち				性質	市民生活サービス	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定（継続実施含む）			
	根拠法令等	枚方市情報公開条例						
	関係附属機関等	情報公開・個人情報保護審査会、資産等公開審査会						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質：　—		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	保有する情報が、情報公開条例、市長の資産等公開条例、審議会等会議の公開規程等の規定に則って適正に公開等されることで、市政に関する市民等の知る権利を保障し、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民の市政参加を促進する。						
	対象者（受益者）	保有情報の内容を知りたいと思う市民等及び保有情報の管理に従事する職員						
	現状・課題	・情報公開制度を適正に運用するため、市職員として制度の理解を深める必要がある。						
	事業の概要	・情報の公開を求める市民への案内や情報公開請求（申出）の受付 ・情報提供施策及び情報公表施策の総合的な推進						
	年間の主な事務	・情報公開請求（申出）の受付手続 ・情報公開制度の適正運用のための指導及び研修 ・情報提供施策及び情報公表施策の実施						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.00人	1.20人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.10人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	17.00人	5.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	7,688	9,851	—	—		
	会計年度任用職員	0	438	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	418	380	—	—		
	人件費計	8,106	10,669	—	—		
	物件費計	154	143	—	—	270	53.0%
歳出計		8,260	10,812	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	43	34	—	—	28	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	103	56	—	—	81	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		146	90	—	—	109	
一般財源（物件費充当分のみ）		8	53	—	—	161	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 保有情報公開請求(申出)の受付	件	330 件	219 件	— 件	— 件
② 情報公開制度に係る研修の実施	回	2 回	2 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	主な事業の実績は以下のとおりである。 ○保有情報公開請求件数:171件 ○保有情報公開申出件数:159件 ○審議会の会議の公開及び会議録の公表状況を公表 令和6年11月に職員に対して、情報公開制度の適正運用のための研修を行ったが、それでも、請求者と担当課で請求内容を調整しないまま、コンプライアンス推進課の情報公開等受付窓口へ案内するといったケースが多々見られ、担当課及び請求者との調整等に多くの時間を取られた。今後も、情報公開制度の適正運用のための指導及び研修を行う必要がある。
R7年度	主な事業の実績は以下のとおりである。 ○保有情報公開請求件数:94件 ○保有情報公開申出件数:125件 ○審議会の会議の公開及び会議録の公表状況を公表 令和7年5月に職員に対して、情報公開制度の適正運用のための研修を行ったが、それでも、請求者と担当課で請求内容を調整しないまま、コンプライアンス推進課の情報公開等受付窓口へ案内するといったケースが多々見られ、担当課及び請求者との調整等に多くの時間を取られた。今後も、情報公開制度の適正運用のための指導及び研修を行う必要がある。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	・研修等を通じて、情報公開制度の適正な運用の推進を図る。 ・職員の情報公開制度への理解がより深まるよう、研修の実施手法について検討を行う。 ・行政資料コーナーについて、資料の充実を図る。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　60

事務事業名称			個人情報保護制度運営事業					
担当部署(R8年度機構)			部:　総務部	課:　コンプライアンス推進課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち			細区分	非選択的区分	
		施策目標	3.暮らしに身近な安全が確保されたまち			性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度 / R9年度
						—	—	
	事業期間		事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等		個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
	関係附属機関等		情報公開・個人情報保護審議会					
	関係補助金等		該当なし			補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態		保有個人情報を適正に管理し、個人の権利利益の保護を図ることで、信頼される市政を推進する。					
	対象者(受益者)		保有個人情報の本人及び保有個人情報の管理に従事する職員					
	現状・課題		・保有個人情報を適正に管理するため、市職員として制度の理解を深める必要がある。					
	事業の概要		・保有個人情報開示等請求の受付 ・番号法に基づく、特定個人情報保護評価の実施 ・保有個人情報保護及び安全管理等に関する研修の実施					
	年間の主な事務		・保有個人情報開示等請求手続きに係る窓口対応 ・特定個人情報保護評価の実施 ・保有個人情報保護及び安全管理等に関する研修の実施 ・個人情報ファイル簿の公表					

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.00人	1.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	7.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	7,688	8,209	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	86	124	—	—		
	人件費計		7,774	8,333	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			7,774	8,333	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 個人情報を取り扱う全職員を対象とした保有個人情報保護及び安全管理等に関する法定研修の実施	回	1 回	1 回	— 回	— 回
② 保有個人情報開示等請求の受付	件	141 件	175 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	主な事業の実績は以下のとおりである。 ○保有個人情報保護及び安全管理等に関する研修として、新規採用職員及び個人情報を取扱う職員(全職員)に対して研修を実施した。 ○番号法に基づき、特定個人情報保護評価を実施した。 ○個人情報ファイル簿の公表を行った。 ○保有個人情報開示請求件数:140件 ○保有個人情報訂正請求件数:1件
R7年度	主な事業の実績は以下のとおりである。 ○保有個人情報保護及び安全管理等に関する研修として、新規採用職員及び個人情報を取扱う職員(全職員)に対して研修を実施した。 ○番号法に基づき、特定個人情報保護評価を実施した。 ○個人情報ファイル簿の公表を行った。 ○保有個人情報開示請求件数:174件 ○保有個人情報訂正請求件数:1件
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	・研修等の実施により、個人情報保護制度の適正な運用の推進を図る。 ・職員の個人情報保護制度への理解がより深まるよう、研修の実施手法について検討を行う。 ・保有個人情報漏えい防止については、保有個人情報の安全管理に関する研修の中で事例を共有し、全庁的に注意喚起を行っていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　708

事務事業名称		枚方市長職務倫理審査会運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部		課:　コンプライアンス推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2016(H28)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市長の職務に係る倫理に関する条例、枚方市長の職務に係る倫理に関する条例施行規則						
	関係附属機関等	枚方市長職務倫理審査会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市長の職務に係る倫理の保持に資するため必要な措置を講ずることにより、市政に対する市民の信頼を確保し、公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与する。						
	対象者(受益者)	市長の行為が倫理行動規準違反の疑いがあるとして、調査請求を要求しようとする市民						
	現状・課題	市長の行為が倫理行動規準に違反する疑いがあると認めても、そのことを調査請求する手段がない。						
	事業の概要	枚方市長の職務に係る倫理に関する条例の規定により、市長の行為が倫理行動規準に違反する疑いがあるなど市民から調査請求があった場合に、市長の職務に係る倫理の保持に関し、市長の諮問を受けた事項について調査、審議を行う。						
	年間の主な事務	・市民からの調査請求に対する調査・審議						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.00人	0.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	0	0	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	0	0	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 市民からの調査請求に対する調査・審議	件	0 件	0 件	— 件	— 件
② 枚方市長職務倫理審査会の開催	回	0 回	0 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—

算出方法: —

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度には、市民からの調査請求はなかった。
R7年度	令和7年度には、市民からの調査請求はなかった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	市民から調査請求があった時には適切に処理を行う。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　758

事務事業名称		ハラスメント防止対策・内部通報制度事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　総務部		課：　コンプライアンス推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1999(H11)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律、育児休業、介護休業又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律、労働施策総合推進法、労働安全衛生法、ハラスメント苦情対応委員会学識委員設置要綱、ハラスメント防止指針、公益通報者保護法、枚方市内部通報制度運用規程						
	関係附属機関等	—						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	◆ハラスメント防止対策事務 全ての職員が個人として尊重され、相互の信頼のもとにその能力を十分に発揮できる良好な職場環境が確保され、職務能率の向上を図る。 ◆内部通報制度事務 不正行為や違法行為等の早期発見、危機回避、事態の極小化を図る。						
	対象者（受益者）	全職員						
	現状・課題	◆ハラスメント防止対策事務 職員の勤労意欲が減退し、職務能率が十分に発揮されず、組織全体の士気や能率の低下につながるハラスメントが発生する可能性がある。 ◆内部通報制度事務 不正行為や違法行為等が発生する可能性がある。						
	事業の概要	◆ハラスメント防止対策事務 ハラスメント苦情対応委員会及びハラスメント苦情相談制度の適正な運用を行う。 ハラスメント苦情相談制度の周知を行い、ハラスメント事象の早期発見及び解決を図る。また、全職員の意識向上を図るためのハラスメント防止研修を定期的に実施するとともに、アンケート調査を定期的に実施する。 ◆内部通報制度 通報の受付窓口を行政内部だけでなく外部にも設けることで、制度の適正な運用を図る。						
	年間の主な事務	◆ハラスメント防止対応事務 ・ハラスメント相談対応（随時） ・「ハラスメント相談のしおり」を作成、配布及び掲示（例年5月） ・ハラスメント苦情相談対応及びハラスメント苦情対応委員会の運営（随時） ・正規職員対象のハラスメント防止研修の企画・実施 ・任期付職員、非常勤職員、臨時職員を対象とした職場研修の実施とアンケート調査の実施（随時） ・職場のハラスメントに関するアンケート（3～5年に1度実施／前回令和5年実施） ・ハラスメント防止の取組に関するアンケートの実施（例年10～11月） ◆内部通報制度事務 ・内部通報に係る調査及び内部通報審査会の運営（随時）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.50人	1.70人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	3.00人	3.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額			（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	11,532	13,955	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	300	255	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		11,832	14,210	—	—		
		物件費計		1,512	1,439	—	—	1,597	90.1%
	歳出計			13,344	15,649	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	（留意事項） ※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担（使用料・手数料）		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）			0	0	—	—	0	
	一般財源（物件費充当分のみ）			1,512	1,439	—	—	1,597	

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 正職員対象ハラスメント防止研修の実施	件	3 件	3 件	— 件	— 件
② ハラスメント苦情対応委員会の開催	回	3 回	4 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①						
説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①						
説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	主な活動内容の指標のうち、ハラスメント苦情対応委員会の開催回数が例年より多くなったものの、人員配置や予算執行について適切であった。
R7年度	主な活動内容の指標のうち、ハラスメント苦情対応委員会の開催回数が令和6年度に引き続き例年より多くなったものの、人員配置や予算執行について適切であった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	継続した取組をすすめる。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　759

事務事業名称		不当行為調査等事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部		課:　コンプライアンス推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2001(H13)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	公正な職務の執行の確保及び倫理の保持に関する条例、職務の執行に対する意見、要望等の記録等に関する条例						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	公正な職務執行の確保及び倫理の保持が図られている状態。						
	対象者(受益者)	一般職に属する本市の職員						
	現状・課題	不当行為と思料される行為が発生する可能性がある。公正な職務の執行の確保及び倫理の保持に関する条例に違反すると思料される職員の行為が発生する可能性がある。						
	事業の概要	・市長からの求めに応じて、①不当行為に関する事項②倫理行動規準に反する職員の行為に関する事項③倫理の保持に関する事項について不当行為調査等委員会で調査審議し、及び答申する。 ・利害関係者との禁止行為の例外申請の収受、協議、許可等 ・職務の執行に対する意見、要望等の記録等に関する条例関係事務を行う。						
	年間の主な事務	・職務の執行に対する意見、要望等の記録等に関する条例の前年度の運用状況の公表(12月末まで) ・利害関係者との禁止行為の例外申請の許可(通年)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.10人	0.20人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	3.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	769	1,642	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	75	—	—		
歳出 人件費計	769	1,717	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	769	1,717	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 各部署に職務の執行に対する意見、要望等記録条例の適切な運用について周知を行う。	回	1 回	1 回	— 回	— 回
② 利害関係者との禁止行為の例外許可申請を受け付ける。	件	48 件	38 件	— 件	— 件
③ 職員の公正な職務執行の確保及び倫理の保持を図るため、市長の求めに応じて不当行為等に関して調査を実施する。	件	0 件	0 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	指標の達成度については概ね想定どおりであった。 公正な職務執行の確保及び倫理の保持は職員が実践すべき基本事項であり、今後も引き続き制度の周知について取り組む必要がある。
R7年度	指標の達成度については概ね想定どおりであった。 公正な職務執行の確保及び倫理の保持は職員が実践すべき基本事項であり、今後も引き続き制度の周知について取り組む必要がある。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	公正な職務執行の確保及び倫理の保持が図られるよう、引き続き取り組む。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　760

事務事業名称		文書管理事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部		課:　コンプライアンス推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明		～		事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等	公文書等の管理に関する法律、文書取扱規程、マイクロフィルム文書取扱規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市の諸活動に関する記録が適切に作成、保存され、現在及び将来の市民に対する説明責任が果たされている状態を目指す。						
	対象者(受益者)	全職員/市政の諸活動に関心を持つ市民等						
	現状・課題	・市政の諸活動に関する記録が適切に作成され、及び保存されているかどうか不安がある。 ・市職員として、公文書の収受、施行、保存等文書管理制度について、研修等を通じて理解を深める必要がある。						
	事業の概要	・文書管理に関する事務の総括 ・総合文書管理システムの運用 ・廃棄文書の再生処理 ・長期保存対象文書のマイクロフィルム化 ・出先機関等への文書搬送の実施(搬送先:支所、教育委員会、上下水道局等)						
	年間の主な事務	・書庫の適正な運用に係る各部署への指導 ・廃棄文書の分別作業、再生処理業者への運搬 ・マイクロフィルムの保存 ・マイクロフィルム化の業務委託 ・出先機関等への文書搬送の業務委託、連絡便の各部署への仕分						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.46人	1.60人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.40人	0.40人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	11,224	13,134	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	1,605	1,750	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	12,829	14,884	—	—		
歳出 物件費計	17,590	20,301	—	—	22,934	88.5%
歳出計	30,419	35,185	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	79	79	—	—	80	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	79	79	—	—	80	
一般財源(物件費充当分のみ)	17,511	20,222	—	—	22,854	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 文書管理に係る研修等の開催回数	回	1 回	5 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明	—					
指標	—					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標					—	
実績					—	
算出方法	—					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明	—					
指標	—					
	R6	R7	R8	R9	単位	
目標					—	
実績					—	
算出方法	—					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	主な事業の実績については、以下のとおりである。 ○総合文書管理システムの運用 ○長期保存対象文書のマイクロフィルム化(撮影枚数:16mmフィルム=12,365コマ、35mmフィルム=2,569コマ) ○保存期間を経過した公文書のうち40.04tを再生処理 ○市関係機関への文書搬送の実施(搬送先:3支所、教育分館、上下水道局等の24箇所)
R7年度	主な事業の実績については、以下のとおりである。 ○総合文書管理システムの運用 ○長期保存対象文書のマイクロフィルム化(撮影枚数:16mmフィルム=10,507コマ) ○保存期間を経過した公文書のうち41.04tを再生処理 ○市関係機関への文書搬送の実施(搬送先:3支所、教育分館、上下水道局等の23箇所)
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	過年度文書(紙保存)の文書保存量の把握と、文書引継ぎを前提とした書庫スペースの適正配置に取り組む。	R8年度方向性	拡充

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	拡充	拡充	拡充	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　761

事務事業名称		包括外部監査事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部		課:　コンプライアンス推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2006(H18)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方自治法						
	関係附属機関等	包括外部監査人選定審査会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	普通地方公共団体の財務に関する事務及び経営に係る事業が適正に執行された状態を目指す。						
	対象者(受益者)	枚方市の全職員						
	現状・課題	普通地方公共団体の財務に関する事務及び経営に係る事業が適正に執行されていない可能性がある。						
	事業の概要	○包括外部監査契約に基づく監査の実施 ○過年度の監査結果及び意見についての関係課の取り組み状況の進捗管理の実施 ○監査委員への措置結果の通知 ○包括外部監査の指摘事項を活用した全庁的な事務の検証 ○会計、行政、法律等の分野における有識者である委員が、包括外部監査人の候補者の選定に関する審査を行う。						
	年間の主な事務	[包括外部監査] ・包括外部監査契約締結(例年4月1日付け) ・監査委員との補助者(監査の事務を補助させる者)協議(例年4月末) ・監査テーマ選定にかかる各部署との調整(例年4月～5月末) ・監査委員への監査結果中間報告(例年11月) ・市長、監査委員、議長への包括外部監査結果報告(例年12月) ・包括外部監査人の内部評価(例年1月) ・包括外部監査人の外部有識者(包括外部監査人選定審査会)による評価及び次年度の監査人候補者の決定 ・次年度の包括外部監査契約締結にかかる議案提出等事務 [過年度の監査結果及び意見についての関係課の取り組み状況の進捗管理] ・関係部署への、過年度の包括外部監査結果及び意見に対する対応状況について確認(例年4月) ・監査委員への措置報告(例年7月) ・過年度の包括外部監査結果及び意見に対する対応状況について市HPに公表 ・現年度の監査結果及び意見についての対応方針の関係部署への確認(例年3月) [包括外部監査人の候補者の選定]※3年に1度公募 ・募集要項の確定 ・市HPでの情報発信や関係団体への周知 ・包括外部監査人選定審査会による応募者の審査及び候補者の決定 ・次年度の包括外部監査契約締結にかかる議案提出等事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.70人	0.90人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	5.00人	5.00人	—	—

決算額			（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	5,382	7,388	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	48	143	—	—		
		人件費計		5,430	7,531	—	—		
		物件費計		8,999	9,025	—	—	10,116	89.2%
	歳出計			14,429	16,556	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	（留意事項） ※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担（使用料・手数料）		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
	歳入計（物件費に充当される特定財源）			0	0	—	—	0	
	一般財源（物件費充当分のみ）			8,999	9,025	—	—	10,116	

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 包括外部監査の実施回数	回	1 回	1 回	— 回	— 回
② 包括外部監査結果及び意見に対する対応状況の進捗管理に係る照会回数	回	2 回	2 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①						
説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①						
説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	年間の主な活動指標については概ね想定通りであったが、過年度の指摘事項のうち、長期間にわたり改善措置済みとなっていないものがある。
R7年度	年間の主な活動指標については概ね想定通りであったが、過年度の指摘事項のうち、長期間にわたり改善措置済みとなっていないものがある。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	早期に指摘事項がすべて改善措置済みとなるよう、適正に進捗管理を行う。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　762

事務事業名称		法規事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総務部		課:　コンプライアンス推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　不明　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地方自治法等						
	関係附属機関等	行政不服審査会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	担当課において条例等に規定する内容を適正に管理し、運用できている状態						
	対象者(受益者)	条例等の制定・改廃及び解釈・運用をする担当課の職員						
	現状・課題	担当課において条例等に規定する内容を適正に管理し、運用することが求められる。						
	事業の概要	①条例等の改正案文等の審査及び解釈を行うこと。 ②公布等を行うこと。 ③条例等の改正等の内容を掲載した公報を発行すること。 ④訴訟事務の調整を行うこと。 ⑤顧問弁護士による法律相談の調整を行うこと。 ⑥審理員を指名して市長に対する審査請求を処理すること。 ⑦行政不服審査会の運営。						
	年間の主な事務	・例規審査、相談対応(通年) ・条例等の公布(通年)、告示・公告(随時)、公報の発行(毎月) ・例規集システムの管理、例規集システム操作研修(年1、2回) ・訴訟事務(随時) ・審査請求の受付、処理(随時) ・行政不服審査会の開催(随時)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.67人	3.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	5.00人	5.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	20,527	24,627	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	228	143	—	—		
歳出 人件費計	20,755	24,770	—	—		
歳出 物件費計	10,539	8,707	—	—	11,428	76.2%
歳出計	31,294	33,477	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	1	1	—	—	1	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	1	1	—	—	1	
一般財源(物件費充当分のみ)	10,538	8,706	—	—	11,427	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 条例等の例規審査の協議を受ける。	件	259 件	239 件	― 件	― 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	主な活動指標の達成度については概ね想定通りであった。 なお、事業概要の実績については、下記のとおりである。 (事業の概要②)公布等の件数　条例41件、市長部局に係る規則48件、訓令22件、通達4件、告示713件(保健所長に委任する事務に係る保健所長の告示の件数を含む。)、公告30件 (事業の概要③)公報の発行件数　年12回 (事業の概要④)年度末係属件数　6件 (事業の概要⑥)提起された審査請求の件数　6件 (事業の概要⑦)行政不服審査会の開催回数　5回
R7年度	主な活動指標の達成度については概ね想定通りであった。 なお、事業概要の実績については、下記のとおりである。 (事業の概要②)公布等の件数　条例45件、市長部局に係る規則52件、訓令18件、通達4件、告示682件(保健所長に委任する事務に係る保健所長の告示の件数を含む。)、公告11件 (事業の概要③)公報の発行件数　年12回 (事業の概要④)年度末係属件数　7件 (事業の概要⑥)提起された審査請求の件数　6件 (事業の概要⑦)行政不服審査会の開催回数　3回
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	担当課において条例等に規定する内容を適正に管理し、運用できている状態を保つため、現状のまま継続する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　835

事務事業名称			ファイリングシステム・執務環境改善事務					
担当部署（R8年度機構）			部：　総務部	課：　コンプライアンス推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり			細区分	行政運営区分	
		施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます			性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性		所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度 / R9年度
						—	—	
	事業期間		事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)					
	根拠法令等		公文書等の管理に関する法律、文書取扱規程					
	関係附属機関等		該当なし					
	関係補助金等		該当なし　補助金性質：　—					
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態		情報共有・検索性に優れた文書分類を構築し、及び執務環境を整えることにより、公文書の組織管理を徹底し、もって最適かつ迅速な意思決定を確保し、及び市の諸活動に関する記録が市民と共有されている状態を目指す。					
	対象者（受益者）		学校園及び保育所を除く市の機関の全部署の職員及び市政の諸活動に関心を持つ市民等					
	現状・課題		・適正かつ効率的な事務執行に資するための文書管理・執務環境が求められる。 ・市政の諸活動に関する記録を適切に作成し、及び保存することについて徹底する必要がある。					
	事業の概要		ファイリングシステム未導入部署に対して導入の支援を行うとともに、導入済みの部署に対しては定着・維持のための取組を行う。					
	年間の主な事務		・ファイリングシステム導入のための各部署への支援・助言 ・ファイリングシステム導入後の定着・維持のための各部署への支援・助言					

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.90人	0.90人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	6,919	7,388	—	—		
	会計年度任用職員	0	0	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	6,919	7,388	—	—		
	物件費計	5,894	4,987	—	—	5,000	99.7%
歳出計		12,813	12,375	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		5,894	4,987	—	—	5,000	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ファイリングシステム導入のための実地指導	課	6 課	4 課	— 課	— 課
② ファイリングシステム導入後の定着・維持のための支援	回	1 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 最適な意思決定が確保されるとともに、市の諸活動に関する記録が市民と共有されている。

指標: ファイリングシステムの導入部署における自己点検による達成度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	94.4	95.8	—	—	%

算出方法: (達成できたと回答された設問数)／(総設問数)×100

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	導入が完了した部署における自己点検による達成度は概ね高い数値となっており、ファイリングシステムが効果的に運用されているものと考える。
R7年度	導入が完了した部署における自己点検による達成度は概ね高い数値となっており、ファイリングシステムが効果的に運用されているものと考える。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	・導入完了していない部署については、引き続き導入支援を行う。 ・導入完了している部署については、文書分類及び執務環境の定着・維持管理のための内部点検を実施する。 ・ファイリングシステムに対応した電子文書の管理方法を確立し、全庁導入を行う。	R8年度方向性	**拡充**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	拡充	**拡充**	**拡充**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　836

事務事業名称			内部統制制度評価等事務管理事務					
担当部署(R8年度機構)			部:　総務部	課:　コンプライアンス推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画	基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり			細区分	行政運営区分	
		施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます			性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度 / R9年度
						—	—	
	事業期間		事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)					
	根拠法令等		地方自治法、枚方市附属機関等の設置等に関する規程、枚方市庁内委員会規程					
	関係附属機関等		該当なし					
	関係補助金等		該当なし　補助金性質:　—					
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態		市における事務の適正な執行が確保された状態					
	対象者(受益者)		全職員					
		現状・課題	事務事業を適正かつ効率的・効果的に行っていくことが求められる。 ◆内部統制制度運営事務 ・内部統制制度推進本部の評価部会(事務局:コンプライアンス推進課)及び推進部会(事務局:行革推進課)が連携し、制度の庁内浸透及びリスクを低減させるための対応策の徹底に向けた取り組みが求められる。					
	事業の概要		◆内部統制制度運営事務 ・組織目的が達成されるよう導入した内部統制制度の取組状況について、評価を行い(自己評価、第三者モニタリング評価及び評価部局による評価)、監査委員等への報告を行う。 ◆その他管理事務 ・附属機関等における実質的・専門的な審議を確保するため、附属機関等設置構成協議会において、各附属機関等の設置の形式や、委員構成を決定する。また、附属機関等の委員選任における公正性・透明性を高めるため、事前の協議により、各所管部署に選任基準(①在任期間、②兼職、③女性比率)の確保を高める。 ・庁内委員会新設・改廃の事務					
	年間の主な事務		◆内部統制制度運営事務 ・各課における自己評価及び第三者モニタリング評価(中間自己評価:例年10月、年間自己評価:例年2月、第三者モニタリング:例年3月) ・内部統制制度推進本部評価部会の開催(年間4回程度) ・内部統制制度推進本部会議の開催(例年7月上旬) ・内部統制評価報告書の作成、監査委員への報告及びホームページによる公開(例年7月中旬) ◆その他管理事務 ・附属機関等設置構成協議会の開催(年間4回程度)					

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.90人	0.90人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	6,919	7,388	—	—		
	会計年度任用職員	0	0	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	6,919	7,388	—	—		
	物件費計	330	0	—	—	0	0.0%
歳出計		7,249	7,388	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		330	0	—	—	0	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 第三者モニタリング評価	回	1 回	1 回	— 回	— 回
② 内部統制制度推進本部評価部会の開催	回	4 回	4 回	— 回	— 回
③ 内部統制制度推進本部会議の開催	回	1 回	1 回	— 回	— 回
④ 内部統制制度評価報告書の作成	回	1 回	1 回	— 回	— 回
⑤ 附属機関等設置構成協議会の開催	回	6 回	4 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	年間の主な活動指標について、当初の予定どおり取組を進めることができている。 令和3年度から開始した内部統制制度について庁内での運用が定着してきたこともあり、具体的なリスクの発生に係る報告件数が増加しているものと考えるが、実際に発生したリスク分析によると、単純な判断の誤りや不注意によるものが大半を占めている。一方で、市民生活に影響の大きいリスクも含まれていることから、今後、重大なリスク(市民に著しい影響や市政に多大な支障が出る等のリスク)発生の未然防止に焦点を当てた運用の検討が必要である。
R7 年度	年間の主な活動指標について、当初の予定どおり取組を進めることができている。 令和7年度においては、評価手法の一部を見直し、発生したリスク全件について原因分析及び評価を行うのではなく、市民の生活等に著しい影響を与えるような重大なリスクに該当するか否かの選定を行った上で、重大なリスクに該当した事案について原因分析及び評価を行った。その結果、リスク対応策の一部又は全部が未実施であることが原因で重大なリスクが発生していることが判った。今後は、「内部統制をやらされている」との認識から脱却し、各職場の業務特性に応じてリスク対応策の検討を行う等、各職場が自分事として内部統制の運用を行うための検討が必要である。 その他管理事務についても、年間の主な活動指標について、当初の予定通り事務を執行した。令和7年度においては、附属機関等委員の選任事務に係る要領を改訂し、女性委員比率向上の取組を進めるなど、選任基準の適切な運用に努めた。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	過度な業務負担が制度の形骸化を招くことなく、重大なリスクの発生を未然に防ぐとともに、各職場の業務特性に応じて自分事として取り組むことのできる有効な内部統制制度への改善に向けた取組が重要であるとの認識に立ち、評価を行っていく。 その他管理事務については、引き続き審議会等において、適正で充実した議論の形成が図られるよう、設置及び選任等において、関連法規を遵守し適切に運用していく。	R8年度 方向性	**見直し**

参考	方向性の経過				
	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持 ▶	**見直し** ▶	**見直し** ▶	— ▶	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　854

事務事業名称			コンプライアンス推進課運営事務					
担当部署(R8年度機構)			部:　総務部	課:　コンプライアンス推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外			細区分	行政運営区分	
		施策目標	99.施策体系外			性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度 / R9年度
						—	—	
	事業期間		事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)		
	根拠法令等		決裁					
	関係附属機関等		該当なし					
	関係補助金等		該当なし			補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態		適切かつ効率的に処理できている状態					
	対象者(受益者)		庶務担当者					
	現状・課題		適切かつ効率的に処理することが求められる。					
	事業の概要		①コンプライアンス推進課の庶務事務 ②コンプライアンス意識の向上を図るための職員への研修事務					
	年間の主な事務		・公印の管守、押印承認					

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.60人	0.60人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.27人	0.30人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,613	4,925	—	—		
		会計年度任用職員	1,084	1,313	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		5,697	6,238	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			5,697	6,238	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① —					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	庶務に関する事務については、効率的な運用に向け、引き続き取り組む必要がある。
R7年度	庶務に関する事務については、効率的な運用に向け、引き続き取り組む必要がある。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	効率化を意識し、引き続き取り組む.	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—